

第 3 回首都圏広域地方計画協議会及び  
第 3 回北関東・磐越地域分科会 主な意見

日 時：平成 27 年 4 月 22 日（水） 14:00～16:00  
場 所：TKP ガーデンシティ永田町 バンケットホール 1 A

【主な意見】

- 病気になる健康づくりの視点から、予防だけでなく未病を治す観点を計画に位置づけていただきたい。H26.7 に閣議決定された国の健康・医療戦略にも未病という言葉が使われており、特定の疾患を対象とした予防や治療にとどまらず、心身全体をより健康な状態に近づける取り組みが重要。（神奈川県）
- リダンダンシーや面的な対流・循環構造を作るにあたり、環状ネットワークだけでなく、放射方向の整備も重要。（千葉県）
- 日本の持続的な発展のために、2020 年オリパラを契機に、首都圏と地方がさらに発展する WIN-WIN の関係を構築することが重要。（東京都）
- バックアップ やリダンダンシーの観点から、圏域内だけでなく隣接県とも連携した広域で対応を考えることが必要。（1 都 11 県等が集まる協議会の枠組は有意義）  
（例：首都圏の空港が利用不能になった場合の地方空港の活用、新幹線新駅の設置や連結、圏央道と首都高をつなげるルートの確保、太平洋側の背骨としての日本海側を面として支える、など）（静岡県、群馬県、埼玉県、新潟県）
- 建設業等への女性の職域拡大を中心に記載されているが、もっと幅広い取り組みが必要。  
（例：育児等で職を離れた方の再就職支援、働きやすいような職場環境づくり など）  
（埼玉県）
- オールドニュータウン問題については、全ての施設の再配置は困難であるため、スマートハウス化する等、既存住宅を生かしながら新しい時代に対応していくような取り組みも重要。（埼玉県）
- 東京圏とそれ以外の地域での人口構造が異なっていることを記載されているが、地方は人口減少対策が一番の課題。  
全世代交流と位置付けている川場村の例を取り入れているが、若者を地方に呼び込むためには雇用が重要。北関東新産業東西軸を創出し、新たな産業を集積するだけでなく、外国人の方の雪の体験や周遊の観光、自然体験などを首都圏の中でも東京圏だけでなく内陸でもしっかり魅力をアピールし、更に MICE を中心とした展開などにより若者の雇用を生み出すなど、インバウンドを中心とした交流人口を増やすことが人口減少の解決策の一つ。（群馬県、栃木県）
- コンパクト+ネットワークを実現する上で、様々なプロジェクトを重ねることが記載されているが、これは有効な対策。丹念に描いていただければ、地域で反映しやすいものになると考えている。しかしながら首都圏は、大都市から過疎地域まで幅広く地域によって実情が異なっていることもあり、主役となる市町村の意見を十分聴くことが重要。  
（栃木県、山梨県）